

令和2年度における 行政経営方針に基づく主な取組について

長野県行政経営理念のミッションに掲げる「最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現」のため、組織一丸となって以下に取り組みます。

I 県民の信頼と期待に応える組織づくり ～しごとの仕来り（しきたり）の見直し～

【行政経営方針ビジョン】

県民や社会からの要請に的確に応え、県民の信頼と期待に応える組織

1 「県民起点」の意識改革

- コンプライアンス意識の徹底
 - ・管理監督者（新任課長級職員、現地機関課長等）に対するコンプライアンス研修
 - ・コンプライアンス推進月間における職場内討議（不適切事案の共有）の実施
- 県民起点の政策形成
 - ・政策対話の実施と現場の声に基づく政策形成

2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり

- 対話を重視する組織風土の定着
 - ・昨年度一部モデル所属で実施した1 on 1 ミーティングなど、部下が主体となる定期的なコミュニケーション機会の全庁展開
 - ・多面観察の試行とフィードバックに基づく所属長研修の実施 等

3 しごと改革（しごとの質と生産性の向上）

- 生産性・創造性を高める「県庁しごと改革」
 - ・スマート自治体の推進
職員の業務用パソコンをモバイルパソコンに順次移行、
BCP（新型コロナウイルス感染症対策等）を契機としたテレワークの一層の推進、
テレビ会議・ペーパーレス会議の積極的な実施、定型的業務のRPA化 等
 - ・公文書等管理条例の本施行（R4.4）に向けた準備の推進
文書作成指導力の向上、文書の具体的取扱いのルール検討 等
 - 「内部統制制度」の着実な実行（R2.4～）
 - ・リスクマネジメントの精度向上（PDCAサイクル※の実行）
- ※予め想定した業務上の重要度を評価し、未然防止策や改善点を組織的に対応する一連のプロセス

II 共感と対話の県政の推進

【行政経営方針ビジョン】

県民との対話を通じて、双方の共感を大切にしながら、様々な課題について県民と共に考え、行動する県行政

1 多様な主体との協働の推進

県と多様な主体との協働を一層推進し、県民ニーズに即した効果的・効率的な行政サービスを提供

- ・民間との包括連携協定の拡充と既存協定に基づく取組の深化 等

2 県民参加による対話型の行政運営

県民の皆様との対話により、丁寧にニーズを把握するとともに、県政への理解と参加が得られるよう、わかりやすく積極的な情報発信に取り組む

- ・しあわせ信州移動知事室、県政タウンミーティング、県政ランチ（ティー）ミーティングの実施
- ・政策対話の実施と現場の声に基づく政策形成（再掲） 等

3 市町村等との連携の推進

広域的な課題や事業効果の高まりが期待される分野等において、市町村や他県等との連携を進めるとともに、地域の実情に応じ市町村間連携など市町村の行政運営を支援

- ・県と市町村によるデジタルインフラの共同利用に向けた実証 等

III 行政サービスを支える基盤づくり

【行政経営方針ビジョン】

限られた人員や財源のもと、多様化・複雑化する行政課題に対応し、質の高いサービスを継続的に提供

1 職員の育成と適正配置

○政策課題に応じたチーム編成

- ・プロジェクトチームにおける議論の深化、構想の具体化
- ・県民の期待に応え、時代の要請に的確に対応できる組織体制の整備

○職員の主体的なキャリア開発の支援、多様な成長機会の提供

- ・キャリアデザインプログラム（仮称）の導入の試行
- ・選択必修型外部研修の試行と自己啓発支援制度の拡充

○管理監督職員のマネジメント力の向上

- ・多面観察の試行とフィードバックに基づく所属長研修の実施

○誰もが働きやすく活躍できる職場づくり

- ・テレワークなど場所・時間に捉われない多様で柔軟な働き方の推進
- ・10日以上の連続休暇の実施

2 ファシリティマネジメントの推進

○「中長期修繕・改修計画」の策定

- ・県有施設の長寿命化を図るため、改修の時期や費用などの中長期的な計画を策定

○「有効活用・転用集約化計画」の策定

- ・施設の現状や将来余剰の見通しを踏まえ、有効活用や総量縮小に向けた計画を策定

3 持続可能な財政運営

○行政・財政改革の実行

- ・行政・財政改革実行本部を中心に、事務事業の見直しや組織のスリム化、職員数・総人件費の適正化に取り組む

○的確な評価に基づく政策形成・予算編成

- ・しあわせ信州創造プラン2.0に掲げた重点目標ごとに、科学的データや本県の立ち位置を踏まえて、政策の進捗状況を評価・分析
- ・部局横断の視点に立ち、客観的根拠に基づき事業の選択と集中を徹底し、質の高い事業構築を実施

○新たな歳入確保に向けた取組を継続

4 情報資産の活用と保全

○客観的な事実に基づく政策立案

- ・ビッグデータ時代にふさわしいデータ収集・蓄積・活用環境の整備

長野県行政経営理念

県の行政経営に当たり、私たちの組織の「ミッション（使命・目的）、ビジョン（目指す姿）、バリュー（職員の価値観・行動の指針）」について、「行政経営理念」として定めます。

【ミッション（使命・目的）】

最高品質の行政サービスを提供し、
ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献します。

【ビジョン（目指す姿）】

県民起点で
県民に信頼され、期待に応えられる県行政を目指します。
職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織を目指します。

【バリュー（職員の価値観・行動の指針）】

責 任 Commitment

- ・「県民から何を望まれているか」を常に意識し、県民や社会からの要請に的確に応えていきます。
- ・コンプライアンスを「自分ごと」とし、県民の皆様の思いに寄り添った対応に努めます。
- ・成果を意識し、スピード感を持って最後までやり抜きます。

協 力 Cooperation

- ・部局や上司・部下の垣根を越えて、チームとして支え合い、助け合い、課題解決にあたります。
- ・風通しのよい職場を目指し、率直に意見を出し合い、自由闊達な議論を行います。
- ・県民や市町村、NPO、企業など様々な組織と協働します。

挑 戦 Challenge

- ・社会の環境変化に敏感に対応し、前例踏襲に陥ることなく、常に学び続け、改善・改革に取り組みます。

*職員一人ひとりがミッション・ビジョン・バリューの意味を考え、自分ごと化するとともに、職場討議を通じて、各職場の特性・状況に応じた具体化を行います。